

第 25 回遠州広域行政推進会議 発言要旨

日 時：令和 6 年 1 月 26 日（金） 午後 3 時 30 分から午後 5 時 10 分まで

会 場：相良原子力防災センター「サーボ」（牧之原市須々木 150 番地）

出席者：浜松市長、磐田市長、掛川市長、袋井市長、湖西市長、御前崎市長、菊川市長、
牧之原市長、森町長

【議題】

・外国人に選ばれる地域になるための取組について（日本語教育）

発言者	発言要旨
袋井市長	<p>袋井市では留学生を対象とした日本語学校とボランティアに運営を依存した生活者を対象とした日本語教室の 2 種がある。市として支援しなければならないのは、後者のボランティアにより運営している日本語教育組織だと考えている。ボランティアによる日本語教育については、現在袋井市において経費を一部支援しているが、このような財政支援を増やすことにより、生活に必要な日本語を習得する環境の整備が必要である。日本語教育機関認定法（以下「法」という。）の施行により、留学生に対する日本語教育の質の維持については施策として明確となっているが、ボランティアが実施する日本語教育に対する施策は方向性が見えてこない。ボランティアによる日本語教育の拡充・支援について、国の今後の方向性等を教えてください。</p> <p>→（文化庁今村国語課長）日本語教師の社会的認知が進まないことにより、指導者の処遇等も上がらない状況にある。法による日本語教育機関の認定や日本語教師の国家資格化の活用により、日本語教師の専門性・社会的認知を広め、ボランティア等についても今後相応の対価が支払われるような体制となることを期待しているところである。国の財政事情より、財政支援を行うことが難しい状況である。そのため、基本的には人材育成を第一に行っている。技能実習・特定技能等の在留資格者については、自治体と外国人材雇用企業による日本語教育体制の構築も一案としてある。既に具体的な取組を行っている自治体もある。学習者に経費を一部負担いただく方法などもあるのではないかな。</p> <p>→（袋井市長）厳しい財政状況とは思いますが、現場の状況も理解いただければと思う。</p>
牧之原市長	<p>法により認定教育機関となるメリットが公表のみではメリットが少ないように感じる。認定により運営費補助の上乗せ等があるとよいのではないかな。</p> <p>日本語能力が十分でない外国人の児童を小学校に受け入れる際、授業等に影響を与えないよう、特別な支援を必要とする場合がある。そのため、牧</p>

	<p>之原市では「いっぽ」という外国人児童を対象とした初期日本語教育支援を行う教室を設けているが、希望者が多いことから来年度は定員を増やす予定となっている。交付金により3分の1の補助を受けているが、定員増に伴う財政支援はない。国による積極的な関与・インセンティブを期待している。また、日本語教育に係る事業主(企業)の責務についても話があったが、地方からだけでなく、国からも企業に財政負担等支援を求めるなど積極的な関与をいただきたい。</p> <p>→(文化庁今村国語課長)法による認定制度については、現状財政支援等は付随していない。日本語教師の国家資格化等により社会的地位や処遇の向上にどのように繋げていくのか工夫を凝らしていかなければならないと考えている。現在技能実習生の在留資格制度等が変わっていくフェーズにある。日本語についても段階的に能力を向上させていくことが制度的に盛り込まれると聞いている。新制度を運用していく中で、事業主の責務についての働きかけも当然起こりうると考えている。関係省庁と相談し、自治体から要望があることも共有し、検討を進めていきたい。</p>
<p>菊川市長</p>	<p>菊川市ではNPO法人や国際交流協会による大人に対する日本語教室と、菊川市、掛川市、御前崎市の3市が委託し、運営している外国人児童を対象とした「虹の架け橋教室」という日本語教室がある。外国人児童に対する日本語教育の課題は、理解度不足から学校の授業についていけないこと、虹の架け橋教室の国からの補助金の補助率が3分の1であることの2点が挙げられる。</p> <p>また、菊川市では現状、簡単な日本語教育しか行っていない。日本語が理解できず、生活の中でのトラブルに繋がることもある。浜松市のように、より踏み込んだ日本語教育を行う仕組みづくりができればと考えていることから、これを含めた検討をお願いしたい。</p>
<p>浜松市長</p>	<p>遠州地域はものづくり産業が盛んだが、人口減少に伴う人材不足という課題が非常に重くのしかかってきている。今後は外国人の方々とともに地域経済・産業、さらには地域そのものを維持していかなければならない状況にある。入ってこられる外国人の方々には日本語をしっかりと理解していただいた上で共生できるような社会を築かなければならないため、日本語教育を共通の課題として取り組まなければならないと考えている。日本語教育については、人材の養成を含めどのように維持していくか、また財源も大きな課題である。</p> <p>ついでに、遠州地域で共通して実施できるものについては、相互連携による取組ができないか、引き続き検討させていただきたい。一方で日本語教室そのものについては、それぞれの地域のやり方で取り組んでいる状況もあることから、1か所に集約し統一で実施することは難しい状況にある。そのため、まずは教材、指導者養成等から連携して取り組むべく、事務的にも検討を進めさせていただきたい。</p>

【報告事項】

・浜名湖花博 2024 における各市町の紹介・誘客との取り組みについて

発言者	発言要旨
湖西市長	舟運については花博前から取組を行っていたが、今回の花博をきっかけに実現することができた。花博以降も継続的に取り組みたいと思っているので、ぜひ体験いただきたい。また、花博のチケットについても地元の方や企業の方に紹介いただきたい。
磐田市長	磐田市では沖縄県の伊江島と交流がある。前回 2004 年の花博後、ハイビスカスの苗木を伊江島に持っていき、ハイビスカス園で栽培していた。今回の花博ではそのお返しとしてハイビスカスを届けていただいた。今回の花博後も花博の花を広域的な交流等に使えるとよいのではないか。
掛川市長	今年には掛川城天守閣が復元されて 30 周年の記念の年である。天浜線を利用し連携していきたい。掛川城関連のイベントは秋であるため、花博後の連携も取れるとよいのではないか。
御前崎市長	花博の物産展等に参加させていただく。御前崎市を PR していきたい。